

令和2年度関西経済界と関西広域連合の意見交換会に係るフォローアップ(令和4年2月末日時点)

資料1

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
1	広域防災	<p>政府は、事態が悪化して自治体の要請を受けてから、対応を決めているような印象。関西広域連合構成府県の首長には早くアクションしていただいて、産業界では大変うれしく思う。</p> <p>広域連合では、危機の基準を想定して国との役割分担を定め、あらかじめ住民に発信しておくことが肝要。有事にはそれに基づき広域的な対策を早急に講じることが重要。関経連としても、コロナ禍の一刻も早い収束と経済の迅速な回復に向けて、引き続き広域連合と連携してまいりたい。</p>	関西経済連合会	<p>関西広域連合では、これまで27回にわたり本部会議を開催し、感染状況や医療体制等の情報共有、広域的な医療連携、府県市民・事業者への統一メッセージの発出、各種の国への提案等を行っています。</p> <p>今後とも、感染の再拡大防止に向け、構成府県市が緊密に連携・協調し、取組を進めてまいります。</p>
2	広域医療			<p>また、安定した経済活動を取り戻すため、関西広域連合として新型コロナウイルス感染症への取組を進めてまいりました。特に、感染拡大を抑制する切り札であるワクチン接種の推進に注力し、接種に係る現場の課題を共有するとともに速やかに国に対し提言を行いました。また、経済界の皆様にご協力いただいたことで、広域連合管内では職域接種が積極的に実施されたところ です。</p> <p>今後も、社会経済活動の停滞を防ぎ、感染を収束させるためには、追加接種を着実に進めることが大変重要であり、引き続き、経済界の皆様と連携しながら、取組を進めてまいります。</p>
3	広域観光・文化振興	<p>観光は京都の経済成長を支える大きな柱だが、コロナ禍で市内の飲食店やホテル等、観光関連事業者は事業継続の瀬戸際。関西全体が危機的な状況。広域連合には、宿泊、飲食、小売、運輸など幅広い観光関連の事業者の事業継続と雇用維持に向け、さらなる支援をお願いしたい。</p> <p>コロナ禍を教訓に、緊急時の医療体制だけでなく、ワクチンの開発や検査、分析等に関連する大学、研究機関、民間企業との連携体制など、安心・安全の先進地域としての基盤強化が重要。コロナ後における観光需要をいち早く取り込み、2025年の大阪・関西万博の成功を実現するためにも、安心・安全な関西観光のPRや産学連携によるライフサイエンス産業の振興など、広域連合には関西復活へのリーダーシップを発揮していただきたい。</p>	京都商工会議所	<p>アフターコロナにおいて、その担い手となる観光産業の事業継続を図ることが重要と考えており、雇用や融資に関する国の制度の拡充及び都道府県独自施策の財源となっている交付金の拡大等を提言しています。</p> <p>また、2025年大阪・関西万博の開催等を好機と捉え、関西の国際観光振興及び文化振興の戦略として、今年度策定する「第2期関西観光・文化振興計画」に、関西の安心・安全の取組に関する情報を提供する取組を位置づけ、国内外の観光客に対して安心・安全に関西各地を周遊していただけるよう、取り組んでまいります。</p>
4	広域産業振興			<p>また、ライフサイエンス分野をはじめ多様な分野において、新たなビジネスを次々と生み出し産業の振興を図っていくためには、企業力、とりわけイノベーション創出の牽引役であるスタートアップの活躍が鍵。当局としては今年度から関西のスタートアップ・エコシステムの推進を基軸事業に位置付け、経済界とも連携を図りつつ取組を始動しました。</p> <p>今年度は関西域内の共通点や強みを活かし、関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信するため、万博までの間の情報発信戦略を策定するとともに、国内・海外に向けたポータルサイトをオープンしました。令和4年度以降は戦略に基づき、海外のスタートアップデータベースを通じた情報発信や多様なプレイヤーが参加するイベント開催等を通じて関西スタートアップの国際認知度向上に取り組んでまいります。</p> <p>関西スタートアップ・エコシステム情報発信戦略 https://www.kouiki-kansai.jp/material/files/group/7/johohassinsenryaku.pdf ポータルサイト「関西スタートアップ・エコシステム」 https://kansai-startup-ecosystem.com/</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
5	広域観光・文化振興	<p>コロナ禍で、心に潤いを与える文化の重要性が改めて広く認識された。文化庁が2022年度中に京都で業務を開始する。広域連合では既に文化庁地域文化創生本部への人員派遣に協力しているが、移転機運のさらなる醸成に協力をお願いしたい。文化庁の移転を歓迎し、関西各地の文化資源を改めて発掘、発信することで、文化の継承や、文化を生かした地域発展に繋がるものと期待。</p> <p>文化観光の推進には、自治体を超えて文化資源を観光コンテンツとして繋ぎ、活用するための補助金やプロデュース人材の育成等の支援制度の整備を積極的に進める必要がある。こうした点を、現在策定作業中の新・関西観光・文化振興計画に盛り込んでいただきたい。</p>	京都商工会議所	<p>文化庁が関西に来ることで、有形・無形の文化財をはじめとする多彩な文化が集積する関西の強みに改めて光が当たり、関西の文化力の向上と日本全体の文化の振興に繋がるよう、経済界の皆様とともにオール関西で文化庁の移転の機運を盛り上げるような取組を進めていくこととしており、引き続き御理解、御協力をお願いいたします。</p> <p>今年度策定する「第2期関西観光・文化振興計画」では、新しい文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進を戦略として掲げ、その実現に向けて、ご指摘のような、関西の豊富な文化資源を共通するテーマやストーリーで結び、その価値を広く国内外に発信することや、関西の文化や文化財の本質的価値等を説明することができる人材育成等を盛り込むこととしており、この計画に基づいて広域的な文化観光推進の取組を進めてまいります。</p>
6	広域観光・文化振興	<p>2025年大阪・関西万博の基本計画が策定されたが、国内外から多くの来訪者が見込まれるため、地域資源の一層の利活用が必要。百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録され、関西の全ての府県が世界文化遺産を有することとなった。これを契機にゴールドルート形成が活発化し、関西全体の景気が好循環に向かうことを期待する。</p> <p>当所では、泉州地域広域観光連携協議会での活動を通じ、産業観光等の広域的な観光振興に努めている。大阪府と大阪商工会議所が提唱する「グレーターミナミ構想」とも相互連携している。このような産業界の取組を後押しし、地域の枠を超えた連携の議論を推進していただきたい。</p>	堺商工会議所	<p>令和3年度は、関西の豊富な観光資源を紹介する動画を作り、国内外へ発信し、国内観光の需要喚起とインバウンド回復に向けた取組を合わせて実施しました。</p> <p>コロナ後の観光需要が取り込めるように引き続き、新しい観光スタイルやビジネスモデルの普及や安心・安全な関西観光のPRを進めるなどの準備を進めてまいります。</p>
7	広域観光・文化振興	<p>本格的なインバウンド復活には時間を要するが、その間に、これまで明らかになった観光業の課題を振り返り、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた中長期的な視点での観光業の戦略構築を、広域連合のリーダーシップのもと推進していただきたい。</p> <p>重要な視点は、量より質に着目し、多様化を進めること。関西では欧米を中心とした多様な国からの観光客取込みが課題。そのための観光資源は充実している。関西観光本部には様々な発信媒体があるが、SNS等の活用も含め、ニーズを捉えたプロモーションの加速が必要と考える。</p> <p>訪問場所の多様化も課題。現状は京都、大阪に集中し、主要客であるアジアからの客層のリピート率が低い。観光地が限られておりリピートが進まないと考えられる。広域観光の回遊を進め、消費単価を上げ、宿泊日数を長期化することが不可欠だと思う。</p> <p>既存のプロモーションを通じ、定番の観光地だけでなく多様な魅力をアピールすることに加え、言語対応、VR・ARによる体験型サービス、ICT・デジタルを活用し、付加価値を生むことが重要。広域連合で中長期的な戦略を推進していただき、我々民間もできる限り協力し、一緒に進みたい。</p> <p>日本は、コロナ収束後に一番行きたい国と言われている。他国もこれから必死になって観光客を引きつけにいくと思うので、中長期的な戦略を構築していただきたい。</p>	関西経済同友会	<p>今年度策定する「第2期関西観光・文化振興計画」において、2022年度の文化庁の関西移転と大阪・関西万博をターゲットとして見据え、関西の持つ歴史・文化遺産、伝統文化、自然、食文化などの非常に質の高い観光資源を活用した質の高い観光を目指した戦略を打ち出し、コロナ後はより進化した関西観光を目指してまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
8	広域観光・文化・スポーツ振興局	<p>コロナ禍で、特に奈良市では、商店、老舗のホテルや旅館、飲食店、土産物など多くの企業が休業に追い込まれ、深刻な状況が続く。</p> <p>GoToトラベル事業やGoToEat事業、奈良県独自の「いまなら。キャンペーン」は、疲弊した観光地、商店街活性化の起爆剤となったが、マイナスからの挽回には遠く、GoToトラベル事業停止にはショックを隠せなかった。</p> <p>奈良県経済は、観光産業によるところが大きく、小規模な事業所が多い。世界的にワクチンの普及が進み、状況が好転することを願う。</p> <p>関西経済には大阪・関西万博という大きな目標がある。ポストコロナの一つとして、一緒に活動したい。活気ある経済を取り戻し、関西経済を立て直すため、引き続き行政の力強いリーダーシップ並びに支援をお願いする。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>令和3年度は、関西の豊富な観光資源を紹介する動画を作り、国内外へ発信し、国内観光の需要喚起とインバウンド回復に向けた取組を合わせて実施しました。</p> <p>コロナ後の観光需要が取り込めるように引き続き、新しい観光スタイルやビジネスモデルの普及や安心・安全な関西観光のPRを進めるなどの準備を進めてまいります。</p>
9	広域産業振興	<p>商工会議所では、経営相談のほか、緊急事態支援として、資金繰りが深刻化する事業者への支援をさらに強化している。中でも、事業者の判断で最大1年間の返済期間延長の申込みができる新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール制度の活用を積極的に周知して、事業者からの直接相談を促し、専門家の迅速なサポートを受け、支えてまいります。</p> <p>一方、アフターコロナを見据え新たなチャレンジをしている企業も支援してまいります。特に万博のテーマ、いのち輝く未来社会のデザインの実現に向け、健康維持・増進、疾病予防、スポーツを含む幅広い領域で関心企業が集うプラットフォームをつくり、異業種の参入と企業連携の促進により、ウェルネス産業の振興に取り組んでいる。</p> <p>広域連合とは2016年度より医療機器ビジネスに関する相談事業で連携し、既に600社近くを支援している。また、京阪神三商工会議所でライフサイエンス振興懇談会を設置し、構想を取りまとめ、具体的な事業を推進している。そして広域連合と三会議所で関西のライフサイエンスクラスター間の連携を促す事業を検討している。</p> <p>今後、ウェルネスビジネスの創出に当たっては実証実験が不可欠で、万博をにらみ、連携をもう一步進めたい。広域連合と各自自治体の協力のもと、実証実験を進め、2025年の万博に繋ぐため、なお一層の連携をお願い申し上げます。</p>	大阪商工会議所	<p>ライフサイエンス分野をはじめ多様な分野において、新たなビジネスを次々と生み出し産業の振興を図っていくためには、企業力、とりわけイノベーション創出の牽引役であるスタートアップの活躍が鍵。当局としては今年度から関西のスタートアップ・エコシステムの推進を基軸事業に位置付け、経済界とも連携を図りつつ取組を始動しました。</p> <p>今年度は関西域内の共通点や強みを活かし、関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信するため、万博までの間の情報発信戦略を策定するとともに、国内・海外に向けたポータルサイトをオープンしました。令和4年度以降は戦略に基づき、海外のスタートアップデータベースを通じた情報発信や多様なプレイヤーが参加するイベント開催等を通じて関西スタートアップの国際認知度向上に取り組んでまいります。</p> <p>関西スタートアップ・エコシステム情報発信戦略 https://www.kouiki-kansai.jp/material/files/group/7/johohassinsenryaku.pdf ポータルサイト「関西スタートアップ・エコシステム」 https://kansai-startup-ecosystem.com/</p>
10	広域産業振興	<p>これまでの新型コロナウイルス感染症の影響で、主として中小零細企業の体力が著しく下がっている。引き続き、支援策の強化をお願いしたいというのが、地元の声。</p> <p>今までの施策を改めて検証いただき、目的と成果を含め、本当に支援が必要などころに支援が届くよう、指導、尽力をいただきたい。</p>	神戸商工会議所	<p>企業の事業継続と雇用維持に向けた支援、及び消費喚起に向けた施策については、国において、また、個々の地域事情を踏まえつつ、各構成府県市においても様々な取組みが進められているところです。</p> <p>広域連合としては、国、府県市、商工会議所等経済団体が実施する支援の補完や、広域で束ねることで効果があがるような支援を行えるよう、引き続き、研究・検討の上、進めてまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
11	広域防災	昨今、報道のとおり、疫学的な対応が一番大事な一方で、コロナ鬱やコロナフレイルという言葉もあつたりするので、例えば相談体制やカウンセリングの充実を含めて、メンタル面のケアの強化を、各自治体連携もしながら進めていただきたい。	神戸商工会議所	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口として、例えば、兵庫県では、24時間対応可能な新型コロナ健康相談コールセンターを開設するなど、構成府県市がそれぞれ体制を整備しています。 また、構成府県市の新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を含む情報については、広域連合ホームページにリンク先を掲載しています。
12	広域産業振興局	GoToキャンペーンは消費喚起に有効活用されたと思っている。一旦停止しているが、制度として修正しながら、GoToキャンペーンそのものでなく、一般的に消費を底上げするような施策を、関西広域連合として、京阪神一体でつくっていただけるとありがたい。	神戸商工会議所	企業の事業継続と雇用維持に向けた支援、及び消費喚起に向けた施策については、国において、また、個々の地域事情を踏まえつつ、各構成府県市においても様々な取組が進められているところ。 広域連合としては、国、府県市、商工会議所等経済団体が実施する支援の補完や、広域で束ねることで効果があがるような支援を行えるよう、引き続き、研究・検討の上、進めてまいります。
13	広域産業振興	関西の産業競争力強化、新産業創出に向け、関西版フラウンホーファーの創設を求める。まず関西の公設試を広域連合傘下に統合し、運営の一体化を提案する。関西の企業がニーズに応じて府県をまたいで最適な公設試を利用できる体制と、研究から事業化までをトータルにサポートする体制を整備いただきたい。将来的には、国の支援機関や大学なども含め、強みや特徴を生かし、地域全体で事業化を支援するネットワークを構築していければと思う。 既に大阪では府市の公設試が統合、一体運営され、成果を上げていると伺う。関西全体の公設試の一体運営に向けては課題もあると思うが、関経連も一緒に検討するので、ご検討方お願いします。	関西経済連合会	広域連合では、バーチャルにより域内公設試の一体的運用を行うポータルサイト「かんさいラボサーチ」を開設し、企業の事業化をシームレスに支援する広域的プラットフォーム構築に取り組んでまいりました。 この度企業の事業化支援のさらなる強化を図るため、従来の公設試による取組と域内の経営支援機関が展開する事業化支援の取組を有機的につなぎ、広域的な事業化支援ネットワークの充実強化に官民連携で取り組むこととし、コアとなるセンター機能の整備、運営を行います。企業ニーズに応える事業化支援の強化に加えて、関西から重点的社会課題を解決する広域的プロジェクトの組成に向けた取組を進め、関西発のビジネスモデル創出をめざしてまいります。 センター機能の運営にあたっては、専門人材や財源の確保、ガバナンス等について関経連と連携の上、進めてまいります。(令和4年度当初予算計上中)
14	広域環境保全	ここ数年、各地で豪雨災害が頻発しており、異常な気候が顕著。琵琶湖の全層循環も2年続けて起こらず、湖魚の生態系への悪影響が懸念される。地球温暖化対策待ったなし、脱炭素社会に向けた取組の加速が不可欠と思うが、今日まで進んでいない。 そのような中、2025年大阪・関西万博の基本方針として、脱炭素社会のあり方等を世界に発信することとされた。政府は温室効果ガス排出量を2050年に実質ゼロにする工程表を作成する方針を決定した。 既に大企業では、2050年あるいはそれ以前の自企業の脱炭素化ロードマップの作成に取り組んでいるが、脱炭素化は容易でない。脱炭素社会実現には、中小企業や各自治体の参画が不可欠。中小企業は多くの技術を有しているが、単独では日の目を見ない部品や半製品が多く、技術やアイデアを大企業の下で共に発信していくことが必要。 地方自治体には、アウトドアライフの普及や脱プラスチックの推進、ペーパーレス化の推進などソフト面で脱炭素化のライフスタイルの環境整備を進めていただきたい。さらに、1次産業(農業や林業、漁業)においても脱炭素化に知恵を絞り、大きな貢献をすることは可能。広域連合として脱炭素化を域内に呼びかけ、官民挙げて積極的な取組を行っていただきたい。2025年大阪・関西万博では、世界からの観客を安全・安心、健康的で心地よい、そんな関西にお迎えしたいと願う。	滋賀県商工会議所連合会	令和3年11月にイギリスのグラスゴーで開催されたCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)において、産業革命以降の気温上昇を1.5℃に抑える努力目標を追求することや、この重要な10年間に気候変動対策の取組を強化することなどについて合意されたことを受け、関西広域連合では、一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組むという積極的な姿勢を明確に打ち出すことで、内外に「環境先進地域関西」をアピールするとともに、構成府県市の取組を後押しするため、「関西脱炭素社会実現宣言」を発出したところです。 この宣言のもと、広域環境保全局では、令和4年度に、スケールメリットを活かした新たな統一キャンペーンを集中的に展開することや、住民・事業者・団体・行政が主体的に行動するためのきっかけづくりとなるよう、先進的な取組事例等を共有・発信する場として、新たにフォーラムを開催することなどを検討しています。 また、広域環境保全局の取組に加えて、広域産業振興局では、水素・燃料電池、蓄電池等のグリーン分野でのイノベーション創出環境・機能の強化、エネルギー検討会では、水素の利活用の円滑かつ早期の拡大を図るための「関西水素サプライチェーン構想」の実現、プラスチック対策検討会では、プラスチック代替素材の開発支援・普及促進や3Rに関する啓発活動など、各分野事務局等においても様々な取組を推進しています。 今後はより一層、関西脱炭素社会の実現に向けて、広域連合を挙げて強力に取組を推進していくとともに、住民・事業者・団体等の多様な主体と連携を図りながら、オール関西として取り組むことで、2025年大阪・関西万博に向けた弾みにもしてまいりたいと考えています。

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
15	地方分権、 広域行政	<p>コロナ禍を受け、地方への権限移譲や広域連携、地方分散の重要性に改めて関心が高まっている。関経連では、広域連合に期待する姿と制度設計について提言をまとめた。</p> <p>今後10年で広域連合が取り組むべき課題について検討し、構成府県市と役割の整理を行うことが求められる。広域で実施したほうが効果的、効率的な事務については、構成府県市から権限や予算を広域連合に移すことが必要ではないか。本部事務局の機能強化についても検討が必要。</p> <p>地方分権改革については、この10年間、広域連合から国に対して様々な提案をされたが、政府の動きは鈍く、移譲された権限はない。そこで、まずは国で大きな議論を行うよう、提案募集方式の見直しや地方制度調査会における広域行政の議論等について共に働きかけてまいりたい。</p> <p>骨太方針では、コロナ禍を踏まえた分散の必要性に言及された。この流れを生かし、分散型社会、多核連携型社会の実現に地方分権が必要との機運を醸成することが、地方分権改革の推進に必要なのではないかと考え、従来の手法にとらわれず、関西の目指すべき姿に向け、必要な権限の具体例を国に示すなど新たな戦略を立てたい。その際、経済界からは事業を行う上での障害等について声をまとめ、広域連合には事務や権限について調査いただき、協力してまいりたい。</p> <p>喫緊の例では、コロナ禍を踏まえ、地方に移すべき権限と予算や、都道府県を超えた広域行政に求められる役割と、そのために必要な権限や法的位置づけについて、共に検討し、協力して国や世論に働きかけてまいりたい。</p> <p>加えて、広域連合の広域防災の実績を生かし、防災、危機管理の分野で、首都機能バックアップなど全国をリードして果たせる役割があると考え、必要な権限の提示や取組の積み重ねが、権限移譲の新たな一歩になる。</p> <p>広域連合が先導役となり、地方分権改革と広域行政の深化と拡張を進め、関西をビジネスのしやすい地域にしたという実績を上げ、全国のモデルになっていただきたい。経済界も一緒に、広域連合の将来像を検討していければと考える。</p>	関西経済連合会	<p>地方分権改革については、関西広域連合設立から10年が経過した今もなお課題が多く、一般的な新型コロナウイルス感染症の対応においても、国と地方の関係等について多くの課題が指摘されています。そこで、これらの状況を踏まえ、広域連合が担うべき役割、国土構造のあるべき姿等について、改めて有識者に提言・意見を求め、分権型社会の理論的基礎の再整理を行った上で、実現に向けて取り組んでいくこととしました。</p> <p>関西の目指すべき姿に向けた戦略の着眼点の1つには、国土の双眼構造の構築があり、コロナ禍における分散型社会の必要性にも通じる点があります。2つめには規制緩和があるため、経済界で事業の障害になっていることについての声をまとめていただくことはありがたいと考えています。</p> <p>コロナ禍において、関西広域連合は広域調整の役割を果たしてきました。また、防災、危機管理の分野でも、首都直下地震における応急対応期の被災自治体支援のあり方検討報告書や南海トラフ地震応急対応マニュアルを作成しています。</p> <p>全国唯一の府県域を越える広域連合として、関西全体のビジネス環境の整備も含めた広域行政の深化と拡張を進め、今後の地方分権改革の機運醸成に繋げてまいります。</p> <p>また、広域連合では7分野の広域事務を着実に実施するとともに、新たな広域課題に対して企画調整事務にも取り組んでおり、新たな課題が生じた場合も臨機応変に対応してきました。</p> <p>構成府県市が実施する事務で、関西全体として広域的に取り組んだ方が効果的であるものは、広域連合として実施すべき広域事務であると考えており、実施する事務についても必要に応じて見直しを行ってまいります。</p> <p>本部事務局のあり方についても権限、財源の移譲も含めて、引き続き検討・議論してまいりたいと考えています。</p>
17	広域インフラ 整備関係	<p>万博に向け、関西国際空港のターミナル整備、3空港の機能の役割分担と能力拡充についてご指導いただきたい。</p> <p>経済振興という要素もあるが、もともと遅れている高速道路ネットワークについても、前倒して開通、供用できるよう、積極的に整備を進めていただきたい。</p> <p>神戸市では、都心三宮及びウオーターフロントの整備等でコロナの影響が出ているが、計画どおり進める力強い声がある。神戸は地震もあり遅れてきたから、今進めている都市づくり、まちづくりのプロジェクトを、官公民一体となって進めたいので広域連合としても支援をお願いしたい。</p>	神戸商工会議所	<p>関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、まちづくりの推進等、地域活性化のため、未開通区間の早期整備に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、この考え方に基づき取り組んでいくとともに、大阪・関西万博に向けて、万博会場へのアクセスや、関西各地への周遊促進のため、広域的な高速道路ネットワークを早期に形成するよう、引き続き国への働きかけを行ってまいります。</p> <p>また、空港についても機能の強化・拡充に向け、引き続き、国に対して要望してまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
18	広域インフラ整備関係	<p>大阪・関西万博の開催やIR誘致に当たり、ペイエリアの整備と有効活用は重要。堺市が策定した堺グランドデザイン2040においては、ペイエリアを重点拠点と位置づけ、よりよい都市の実現に向けた堺の未来像が示された。堺は海から発展したまちで、当所でも、ペイエリア、関西の広域的なアクセスの中心、玄関口として捉え、人、物、情報、文化が交流する拠点とすべく戦略を検討している。</p> <p>たとえば、大阪湾の中心に、仁徳天皇御陵のレプリカができれば、一つの目玉になるのではないか。広域連合として、一つの案として考えていただければ幸い。</p>	堺商工会議所	<p>関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいます。</p> <p>大阪・関西万博の開催やIR誘致を見据え、その効果がペイエリア全体の活性化や関西の発展に繋がるよう、経済界をはじめ関係者と連携を図りながら、大阪湾ペイエリアへの交通アクセス等の整備促進にも取り組んでまいります。</p>
19	広域インフラ整備関係	<p>京奈和自動車道の奈良県内のミッシングリンクについては、一部を残すのみとなった。また、既開通区間の利便性が向上して企業立地数も増加するなど、効果を実感している。</p> <p>奈良県の令和元年の工場立地件数は高い実績となった。政府も国土強靱化対策を打ち出しており、引き続き行政をはじめ関係団体と予算確保に向けて要望活動にも参加して、関西の環状ネットワークの整備事業に弾みがつくよう、協力を得ながら頑張ってまいります。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>関西広域連合では、「関西大都市圏の実現」、「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」、「大規模地震など自然災害等への備え」を柱とする「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充に向け、経済界をはじめ、各構成団体が協力しながら、未開通区間の早期整備に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、関西が有する様々なポテンシャルが一層発揮されるよう、国等への働きかけを通じて、関西一丸となって、広域交通インフラの整備促進に取り組んでまいります。</p>
20	デジタル化の推進	<p>コロナ禍で、デジタル化の遅れが浮彫りになっている。地域経済の基盤である中小企業のデジタル化には、いわゆる人、物、金が障害となっており、一層の予算措置が必要であるため、官民一体となった国への働きかけをお願いします。</p>	堺商工会議所	<p>中小企業のデジタル化の推進にあたっては、必要となる人材や財源等の確保をはじめとする支援措置の充実等について、経済界のご意見も伺いながら、国に対し強く要望をしております。</p>
21	デジタル化の推進	<p>行政のデジタル化に向けては、手続全般のオンライン化やマイナンバーの社会インフラ化、そのためのデジタル庁との連携などが必要だが、それらを関西全体で推進していくため、広域連合に司令塔を担っていただきたい。広域連合にタスクフォースを設置し、関経連や関連企業も参画して、関西で取り組むべき事項や各府県市に支援する事項、またその推進方法等を官民一体で検討したい。</p> <p>また、行政のデジタル化にとどまらず、スーパーシティの枠組を活用し、全国に先駆けて官民で地域社会全体のDX化を進め、地域の社会課題解決を図りたい。それを国内外に発信したいが、自治体のリーダーシップが不可欠なので、広域連合にも検討段階から一緒に取り組んでいただければと思う。</p>	関西経済連合会	<p>関西広域連合では、今年度から行政のデジタル化を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化、オープンデータ推進など、「自治体DX推進計画」の取組事項に関する構成団体における取組・課題等について、まずは情報共有を始めたところです。</p> <p>行政のデジタル化、地域社会全体のDXの推進については、非常に重要なテーマであり、関西広域連合としても経済界の方々からのご意見も踏まえつつ、検討してまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
22	地方創生・地方分散型社会	<p>コロナ禍で、東京一極集中によるリスクやコストの大きさ、サプライチェーンの海外依存による脆弱性等を実感した。一方で、テレワークが機能することも明らかになった。これを契機に企業の地方拠点の強化や二地域居住等への関心が高まるなど、地方分散型社会に向けた地方創生に取り組む好機を得たと捉えている。</p> <p>和歌山県では、観光資源を生かし、全国の自治体に先駆けてワーケーションの取組を開始し、着実に実績を上げている。</p> <p>今後、地方分散を一層推進する観点から、サテライトオフィスやリモートワークスペース、ネットワーク環境などの整備を進め、事業者のワーケーションの推進やリモートワークの受入れなどを積極的に進めるとともに、大企業に対し地方都市への本社機能の一部移転やバックアップオフィスの設置による機能拡充などを積極的に働きかけ、地域経済に刺激を与えることが必要と考える。</p>	和歌山県商工会議所連合会	<p>サテライトオフィス等の整備やワーケーションの推進、大企業に対する地方都市への本社機能の関西への一部移転、バックアップオフィス設置に向けた働きかけは大変重要なことであり、構成府県市においてもそれぞれ取組が進められています。</p> <p>関西広域連合においては、これまでも国に対して、テレワーク・リモートワークの推進や地方への移住、定住の促進への支援に加え、本社機能の一部移転を促進するため、東京以外の地方の法人税の優遇措置の拡充やバックアップ機能の整備推進に係る支援を求めているところです。</p> <p>今後とも、地方分散に向けた取組について国に対し強く働きかけるとともに、関西の魅力のより一層の向上に努めながら、構成府県市の取組を支援してまいります。</p>
22	広域観光・文化振興	<p>GoToキャンペーン事業など、コロナ禍では非常に難しい舵取りが迫られたが、やはり観光産業の振興は必須。関西で大阪府と和歌山県に2つのIR誘致が実現すれば、広域観光の大きな起爆剤となる。その波及効果を隅々まで行き渡らせる仕組みづくりが今から必要。</p> <p>コロナ禍において見出した地方創生の好機、今後の関西経済のあらゆるビジネスチャンスを着実につかみ、関西一円の交流人口の増加と経済の発展に繋げていけるよう、支援をお願いする。</p>	和歌山県商工会議所連合会	<p>関西にIRが設置された場合には、ギャンブル依存症等のマイナスの影響を最小限に抑えながら、予想される多数の来場者が関西全域を周遊観光していただけるような方策を検討するなど、立地府県市とも連携して経済効果等のプラスの効果を最大限に関西全域に波及させることができるよう、引き続き「KANSAI統合型リゾート研究会」のご意見も伺いながら進めてまいります。</p>
23	関西ビジョン2030	<p>関経連では、関西の目指すべき姿を示す「関西ビジョン2030」を発表した。</p> <p>関西は、他に先駆けた取組で発展してきたが、前回の大阪万博があった1970年をピークに関西のGRPの全国シェアは低下。関西のダイナミックなエネルギーが弱まってきたのは、この進取の気性や先駆けといった心意気が薄れてきたことが大きな要因と考える。そこで、このビジョンのコンセプトは、先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気とした。</p> <p>この関西ビジョン2030の実現に向け、広域連合とともに、関西の官民がONE関西で取り組んでまいりたい。</p>	関西経済連合会	<p>関西広域連合では、各種の施策を実施するに当たり、「ONE関西」として、関西経済連合会のビジョンにおける考え方を適宜反映し、協調して取り組んでいます。今後も引き続きご助力をお願いいたします。</p>